

(3)

ヤルタ
米東蘇三國
合漢

REEL No. A-1231

0472

アジア歴史資料センター

秘

和ニ〇

二五九九
二六〇一
二五九六

略

ストツクホルム
本省

二月十三日一八二五
十四日二一三〇着

岡本公使

重光外務大臣
第一〇四號

(三國會談共同聲明ニ關スル件)

十一日發表セラレタル「クリミア」半島「タルタ」ニ開催中ナリシ
 三國會談共同聲明ノ要旨方ノ通り
 一、會議ハ獨逸ノ決定ハ敗北ヲ責スヘキ三國間ノ作戰計畫ヲ議シ之ヲ
 決定セリ三國軍事委員ハ毎日會合シ完全ナル情報ノ交換ヲ行ヒ三
 國間ノ軍事協力の從來ニ比シ一層緊密トナレリ此ノ協力關係ハ
 戰爭ノ終結ヲ早カラシムヘク三國參謀ノ軍事會談ハ將來共必要ニ
 應ジ開催セラルヘシ
 二、獨逸ノ敗戦ハ最早明白ニテ獨逸國民ハ抗戰繼續ニ依リ敗戦ノ感ヲ
 一層深刻ナラシムルノミ獨ノ武力抵抗消息後無條件降服政前ヲ適

電信寫

西野三

外機密

電信寫

用スルニ際シテノ性格及計畫ニ付意見ノ一致ヲ見タルモ獨逸征服
 ノ完成スル迄之ヲ發表セス
 三國間ノ台意ニ依リ三國軍隊ハ獨逸ノ分割占領ヲ行フヘク三國最
 高指揮官ヨリ成ル中央監督委員會ヲ伯林ニ置キ行政ノ監督及調整
 ヲ行フ計畫モ決定セラレタリ佛蘭西ニ對シテハ分割占領ニ參加シ
 且中央委員會議代表ヲ派スル豫勸告スヘク佛蘭西ノ占領地域ハ歐
 洲諸國委員會ヲ通シ四國間ノ台意ニ依リ決定ス
 獨逸軍國主義及「ナチズム」ヲ根絶シ獨逸ヲシテ再ヒ世界平和ヲ
 境ルシ得サラシムルハ三國ノ固キ決意ナリ獨逸軍ハ擧ヘテ武裝解除
 ノ上テ取シ參謀本部ヲ完全ニ絶滅シ軍用機材ハ沒收若クハ破壊シ
 戰爭犯罪人ヲ裁判シテ迅速ニ處刑シ「ナチズム」ノ黨・法律及諸般
 ノ組織及施設ヲ破壊シ獨逸國民ノ文化的經濟的生活及公共施設ヨ
 リ「ナチ」又ハ軍國主義ノ影響ヲ一掃シ世界平和維持ノ爲獨逸國
 内ニ於テ孰ル必(安)アリト認メラルル一切ノ措置ヲ協同ニ行フ

外機密

電信寫

獨逸カ他國民ニ與ヘタル損害ハ可能ナル限り現物ヲ以テ弁償セシム
 △賠償委員會ヲ吳斯社ニ設置シ損害賠償ノ範圍及方法ヲ審議セシム
 △英國際平和機構ハ速ニ設置ノ要在リ「ダム・パーソン・オークス」ニ於テハ其ノ骨子ヲ作成セルモ許決問題懸案トシテ殘レル旋本會議ニ於テハ石ニ關シテ意見ノ一致ヲ見タリ四月二十五日萊格ニ於ケル聯合國全部ノ代表ヲ會シ國際機構ノ組織ヲ議定スルコトトス三國ハ直ニ佛支兩國ト協議シ米英蘇ト共ニ會議招請國タル様勸告スヘク佛支兩國トノ協議後直チニ今次會議ニ於テ意見ノ一致ヲ見タル許決手續ノ内容ヲ公表ス
 △歐洲ノ被解放地域ニ於ケル政治經濟問題ヲ民主主義ノ原則ニ依リ處置スヘキ方策ニ付三國間ノ共同政策及行動ノ一致ニ關スル左ノ如キ宣言ヲ作成調印セリ
 三國ハ解放セラレタル歐洲ヲ不安定ノ期間中獨ノ占領ヨリ救ハレ

外機密

電信寫

タル諸國及前權軸與國カ緊急ナル政治的經濟的問題ヲ民主的ニ解決セントスルヲ援助スヘキヲ宣言ス歐洲ニ於ケル秩序ノ回復ト經濟復興ハ諸國民カ「ナチズム」及「ファシズム」ノ痕跡ヨリ完全ニ救ハレ各國民ノ自由意志ニ基ク民主的制度カ確立セララルカ如キ方法ニ依リ行フヘシ諸國民カ侵略國ニ依リ奪ハレタル主權及自治權ノ回復ハ大西洋兩岸ノ原則ニ合致スルモノナリ各國民カ之等ノ權利ヲ行使シ得ルカ如キ條件ヲ確立スル爲三國ハ協同シテ各國民ヲ援助ス三國政府ノ見解ニ依レハ石條件トハ「平和状態ノ確立」
 □難民救済ノ爲ノ緊急措置ノ實施
 □自由投票ニ依ル政府ノ確立ヲ待ツテ各國民ノ民主的勢力ノ代表ヨリ成ル臨時的政治權ノ確立
 □安ナル舞台ニハ政府決定ノ爲ノ自由選挙ノ實施ヲ容易ナラシムルコト等ナリ三國政府ハ之等ノ問題ニ關シ直接利害關係アル他ノ聯合國政府ノ臨時政府又ハ其ノ他ノ歐洲國ノ政府ト協議スヘシ
 被解放國又ハ前權軸與國ニ於テ三國政府カ何等カノ指置ヲ殊ル必

外機密

電信寫

本宣言ニテ昔人ハ大西洋憲章ノ原則聯合國民宣言ノ約束及他ノ
 平和的國ニト効力シ法的基礎ノ上ニ人類ノ爲平和、安全、自由及
 一般の繁榮ヲ樹立スヘキ世界秩序ヲ建設スルノ決意ヲ再確認ス本
 宣言ヲ發スルニ際シ三國政府ハ佛國カ之ニ參加センコトヲ希望ス
 其波蘭ニ關シテハ波蘭全土カ解放サレタル新事態ニ鑑ミ西部波蘭解
 放前ヨリモ廣汎ナル基礎ヲ有スル新波蘭臨時政府樹立ノ要アリ現
 在波蘭ニ在ル臨時政府ハ之ニ在波蘭民主的指導者及在外波蘭人代
 表者ヲ加ヘ一層廣汎ナル基礎ニ基キ之ヲ改造シ波蘭臨時奉國一致
 政府ト稱スヘシ「モロトフ」「ハリマン」「カト」ノ三名ニ對シ
 上記原則ニ基キ現政府ノ改造ヲ行フ爲現臨時政府閣員及在波蘭及
 在外民主的指導者ト吳斯科ニ於テ協議スルコトヲ第一任務トスル
 委員會ヲ設置スル權限ヲ與フ普通選舉秘密投票ノ原則ニ基キ出來
 得ル限り速ニ自由ニシテ拘束サレサル選舉ヲ施行スヘシ民主黨及
 反「ナチ」黨ハ總テ右選舉ニ參加シ候補者ヲ出ス事ヲ得ヘシ

電信寫

石學國一致政府樹立ト共ニ蘇英米ハ之ト外交關係ヲ開キ大使ヲ交
 換スヘシ
 波蘭東部國境ハ「カーゾン」線ヲ基礎トシ一部ニ於テ五「キロ」
 ノ至八「キロ」間線ヨリモ波蘭ニ有利ナル確定ヲ行フト共ニ北方
 及西方ニ於テ相當ノ領土ヲ獲得スヘシ右領土ノ獲得ニ就テハ新波
 蘭臨時奉國一致政府ノ意見ヲ適當ナル方法ニ於テ徵スヘク波蘭ノ
 四部國境確定ハ平和會議迄延期スヘシ
 六「ユーゴ」ニ關シテハ「チト」及「スバシツチ」ニ對シ兩者間
 ノ協定ヲ直ニ實行ニ移シ右協定ニ基キ新政府ヲ樹立スルコトヲ勸
 告シ更ニ石新政府ニ對シ樹立後直ニ左ノ二項ヲ宣言スルコトヲ勸
 告ス
 (1) 反「ナチ」國民解放評議會ヲ擴大シテ敵ト協力セサリシ最後ノ
 議會ノ議員タリシ者ヲ加ヘ臨時議會ヲ設置ス
 (2) 石評議會カ制定セル法令ハ憲法評議會ノ承認ヲ受クヘシ

尚以上ノ外他ノ出陣幹問題ヲモ討議セリ
 今次會議中外相向ノ特別會合ヲ行ヒタルカ右ハ極メテ價值アリタ
 ルヲ以テ三外相ハ定期的ニ三、四箇月毎ニ一箇ノ意見ノ交換ヲ行
 フヘキ常設機關ヲ設置スルコトニ意見ノ一致ヲ見タリ右三國外相
 會議ハ三國首都ニ於テ順次ニ行ハルヘク第一回會議ハ聯合國ノ世
 界平和維持ニ關スル會議ノ後倫敦ニ於テ開催サルヘシ (了)

電信寫

秘

カリミアイロ
 英同公名文
 (密之譯)

昭和二〇	二六四九	略	莫斯科	二月十四日一八一七號
二三二一	二六二四		4 省	十五日二一五三番
二三二一	二六三二			弘
	二六一一			
	二六一〇			
	二六〇五			
	二六一八			
	二六二二			
	二六一三			
	二六〇八			
	二六一〇			
	二六一七			

重光外務大臣
 第三二一號 主急
 (三巨頭會議ニ關スル件)
 第三三四號
 十三日ノ各紙ニ三巨頭會議ハ過去八日間ニ且リ「クレマヤ」ニテ開

電信寫

秘

電信寫

任を談加者ハ左ノ通りニシテ
 海軍「モロトフ」「グズネツ」海軍人民委員「アントーノフ」
 陸軍總長氏「ヴァン・スギー」「マイスキ」「ワーシントン」
 空軍元帥「グーベフ」「グロムニコ」
 米帥「ステテイニ」「ラス」「レイギ」提督「ホプキンス」「バーン
 ス」「マーシャル」「キン」「グ」「マ」「マ」「マ」海軍中將「ラン
 ド」「ハリマン」「クイター」海軍少將「マシユ」「ス」陸務省歐州
 課長「ヒス」陸務省特別政治部長「ボーレン」陸務省補佐長
 ノ他
 英帥「イーデン」「カー」「カドガン」「ブルデス」「ブルツク
 「ボイタル」「カニシガム」「イ」「アレキサンター」
 元帥「ワイルソン」中將軍事使節團長「マ」「マ」海軍中將
 其ノ他
 三巨頭ハ開催ノ成果ニ關シ左記聲明ヲ行ヒタル旨發表ヒラル

秘

電信寫

一、進ノ要
 吾人ハ共同ノ敵ヲ徹底的ニ破壊ヒシメル爲三同盟國ノ軍事計畫
 ヲ審議シ且決定セリ而シテ三同盟國ノ參謀部ハ今次會議ハ積極中
 途日ニ且リ協議ヲ行ヒタルカ右協議ハ總ユル點ヨリ見テ最も満足
 スヘキ結果ヲ收メ且三同盟國ノ軍事努力ノ未嘗有ノ緊密ナル協
 調ヲ備シタリ
 又最も全面的ナル情報ノ相互的交換行ハレタル且ヨリ一層強力
 ナル攻撃ノ時期、規模並ニ協調ニ付完全ニ意見一致シ細目ノ立案
 ヲ見ルニ至リタルカ右攻撃ハ同盟國ノ海軍ニ依リテ東西南北ノ
 四方面ヨリ執逸ノ心機部ニ加ヘラルヘシ
 同盟國ノ共同軍事計畫ヲ實現スル時ニ於テ初メテ明瞭ト成ルヘキ
 モ吾人ハ今次會議ニ於テ達成セラレタル三國參謀部間ノ最も緊密
 ナル協力カ戦争ノ終結ヲ促進スルニ足ルヘキヲ信シ居レルモノニ
 シテ三國參謀部ノ協議ハ今後トモ其ノ必要ヲ生スル度毎ニ繼續ヒ

秘

電信寫

ラルヘシ
 ナチス一私選ノ運命ハ決ヒラレタリ而シテ私選國民ハ其ノ望ヲ
 キ抵抗ノ繼續ヲ企圖スルコトニ依リ敗北ノ負擔ヲヨリ一層加重
 ナラシメツツアルニ過キサレモノナリ
 二私選ノ占領地ニ其ノ管理
 吾人ハ無條件降服ノ諸條件ノ強制的實現ニ關スル共同政策並ニ計
 畫ニ付取極ラ了シタルカ右條件ハ私選ノ武力的抵抗カ徹底的ニ破
 碎セラレタル後ニ於テ「ナチ」ニ私選ニ對シテ協同シテ之ヲ命スヘ
 ク而シテ同條件ハ私選ノ完全ナル壊滅カ達成セラレタル後ニ發表
 ヒラルヘシ三國ノ軍隊ハ調程セル計畫ニ基キ私選内ニ於テ特殊地
 域ヲ占領スヘク又同計畫ニ依リ協同セル行政及監督方法定メラレ
 居ル處石行政及監督ハ三國ノ最高指揮官ヲ以テ構成セラレ且伯林ニ
 設置セララル中央監督委員會ヲ遣シテ行ハルヘシ
 仰爾西カ占領地域ヲ受持テ且第四ノ加入國トシテ右監督委員會ハ

秘

電信寫

ノ參加方ヲ望ムル場合ニ於テハ同國ハ三國ニ依リテ招請セラ
 ルヘキ旨決定セラレタリ仰爾西ノ地域ノ範圍ハ歐洲諮問委員會ニ於
 ケル四國代表者ヲ通シ四國政府間ニ於テ調整セララルヘシ
 吾人ノ不動ノ目的ハ私選軍國主義及「ナチスム」ヲ潰滅ヒシメ且
 ツ私選カ將來絕對ニ全世界ノ平和ヲ破壞シ得サルヘキ保障ヲ設定
 ヒムトスルニ在リ而シテ吾人ハ凡テノ私選兵力ヲ武裝解除シ且ツ
 解體シ私選軍國主義ノ復興ニ資スコト再三ナリシ私選謀本部ヲ
 決定シ私選凡テ私選軍設備ヲ沒收乃至破壊シ其產物ヲ爲メニ利
 用セラレタルコトアルヘキ總テノ私選工業ヲ清算乃至管理シ總テ
 戰爭犯罪者ヲ公正且ツ速カニ處罰シ私選軍ニ依リテ行ハレタル破壊
 ニ對スル損害賠償ヲ現物ニテ徵收シ「ナチ」黨「ナチ」的的法律組
 織及機關ヲ地上ヨリ抹殺シ公共機關及私選國民ノ文化及經濟生活
 ヨリ總テノ「ナチ」的及軍國主義的影響ヲ排除シ更ニ全世界ノ來
 ルヘキ平和及安全保障ノ爲メ必要トスルニ至ルヘキ餘餘ノ對共

秘

同處置ヲ請スヘキ決意ニ滿チ居レルモノナリ吾人ハ私逸國民ノ絶
滅ヲ目的トシ居ラサルモ同國民ニ取リ相應ナル生存並ニ國際社會
ニ於ケル同國民ノ地位ニ對スル期待ハ「ナチズム」及軍國主義カ
根絶セラレタル時ニ於テノミアリ得ヘシ

電信寫

6

秘

三、獨逸ヨリノ賠償

吾人ハ獨逸カ今次戰爭ニ際シ同盟國ニ對シテ與ハタル損害ニ關ス
ル問題ヲ審議シタルカ獨逸ヲシテ最大損害可能ナル程度ニ於テ石炭
香ヲ賠償セシムルヲ正當ナリト認メタリ

俱香賠償委員會設置セラレ獨逸カ同盟國ニ對シテ與ハタル損害ノ
賠償額及賠償ノ方法ニ關スル問題ノ審議ヲモ安仕セラルハク且同
委員會ハ吳斯科ニ於テ活動スヘシ

四、聯合國會議

吾人ハ取テ近キ將來ニ於テ同盟國ト協力シテ平和及安全保障維持
ノ爲ノ一般的國際機關ヲ設置スルニ決セリ吾人ハ石炭及力漸次及
對國民ノ損害且且且入的効力ニ成ル侵略ノ防止並ニ戰爭ノ收斂
併及社會的原因ノ排除ノ爲ニ案安ナルモノナルコトヲ認メ居レリ
右基礎ハ「ダンバートン」オトクスニ於テ案カレタリ但シ崇決手
續ニ關スル重要問題ニ付テハ向也ニテ妥結ニ至ラザリシ處今久曾

電信寫

秘

電信寫

談ニ於テハ石困難ノ解決ニ成功セリ而シテ昔人ハ「ダンバートン
 オークス」ニ於ケル深層交渉ニ際シ作成セラレタル規定ニ基キテ
 前記機構ノ規程ヲ準備センカ爲一九四五年四月二十五日不國榮裕
 ニ於テ聯合國會議ヲ召集スルコトニ同意セリ
 支那政府ト臨時政府ト連帶ナク協議セラルハク且兩國政府ニ對
 シ兵不蘇三國政府ト共同シテ他ノ諸國ヲ石會議ニ招請スルコトニ
 加力促進セラルハシ
 崇決于續ニ嗣スル促進ノ「テキスト」ハ支那及佛トノ協議終了次
 第公表セラルハシ

五、併成セラレタル「ヨーロッパ」ニ關スル宣言
 吾人ハ併成セラレタル「ヨーロッパ」ニ關スル宣言ヲ作成調印セリ
 本宣言ハ併成セラレタル「ヨーロッパ」ノ政治的經濟的諸問題ヲ
 民主主義的原則ニ準據シテ解決スル爲三國カ行フヘキ政策及共同
 行動ニ關シ意見ヲ一致セシムヘキコトヲ豫見セルモノニシテ其ノ

秘

電信寫

「テキスト」左ノ如シ
 「ソビエツト」社會主義共和國聯邦自相英帝國自相及米合衆國
 大統領ハ自國國民及解放セラレタル歐洲ノ諸國民ノ共進ノ利害ニ
 關シ相互ニ協議ヲ行ヒ解放セララル歐洲カ一時的ニ不安定ナル狀
 態ニアル間「ナチス」獨逸ノ支配ヨリ解放セララル國民及歐洲ニ
 於ケル富樞軸手先國ノ國民カ民主主義的手段ニ依リ其ノ緊要ナル
 政治的經濟的諸問題ヲ解決スルニ當リ之ヲ援助スヘキコトニ關シ
 三國政府ノ政策ヲ一致セシムヘキコトヲ協定セリ
 歐洲ニ於テハ秩序ノ設定並ニ各國民經濟生活ノ再建ハ彼解放國ノ
 國民ヲシテ「ナチズム」及「ファシズム」ノ最後ノ根柢ヲ艾除シ
 其ノ獨自ノ選舉ニ依リテ民主主義的諸施設ヲ創設シ待セシムル如
 キ方法ニ依リ達成セラルヘシ一切ノ國民カ自己ノ政府ノ形式ヲ選
 擇スル權限ニ備スル大西洋憲章ノ原則ニ從ヒ侵略的國民ノ爲暴力
 ニ依リ失ハレタル諸國民ノ主權及自治ノ復活保障セラルヘシ

秘

電信寫

被解放國ノ國民カ前記ノ諸權利ヲ達成シ得ヘキ條件ヲ實現スル爲
 三國政府ハ解放セラレタル歐洲ノ國家或ハ歐洲ニ於ケル舊權軸手
 元國ノ何レノ國民ニ對シテモ其ノ見解ニ基キ事情之ヲ必要トスルニ
 於テハ左ノ事項ニ關シ共同ニテ援助ヲ與フヘシ

(1) 國內治安ノ確立 (2) 弱民救恤ニ關スル緊急措置ノ實施 (3) 人民ノ民
 主主義的分子ノ一切ヲ廣範圍ニ代表シ自由選舉ニ依リ民意ニ答フ
 ヘキ政府ヲ出來得ル限リ速ニ組織スル義務ヲ有スル臨時政權ノ確
 立 (4) 必要ナル場合ニ於ケル前記選舉施行ノ援助

三國カ他ノ聯合國國民及歐洲ニ於ケル臨時政權又ハ其ノ他ノ政府
 ニ直接ノ利害關係ヲ有スル問題ヲ審議スル場合ニハ三國政府ハ之
 ト協議スヘシ

歐洲ノ任意ノ非解放國又ハ歐洲ニ於ケル任意ノ舊權軸手先國ニ於
 ケル情勢カ三國政府ノ見解ニ基キ之ヲ必要トスル場合ニハ三國政
 府ハ本宣言ノ規定スル共同責任遂行ノ爲ニ必要ナル處置ニ關シ連

秘

電信寫

帶無ク相互ニ協議スヘシ

本宣言ニ依リテ吾人ハ大西洋憲章ノ諸原則ニ對スル吾人ノ信念、
 聯合國宣言ニ對スル吾人ノ誠實及他ノ平和愛好國民ト共同シツツ
 正義ノ諸原則ニ立脚シテ平和、安全、自由及人類ノ共通福祉ニ貢
 獻スヘキ國際秩序ヲ創立セントスル吾人ノ決意ヲ新タニ確認スル
 モノナリ本宣言ヲ公表スルニ當リ三國ハ佛共和國臨時政府カ同國
 ニ提示セラレタル手續ヲ履ンテ吾人ト合同スルコトアルヘキヲ安
 望スルモノナリ

秘

電信寫

六波蘭ニ付
 吾人ハ波蘭ニ關スル意見ノ不一致ヲ解決スヘク「クリミア」會議
 ニ會合シ波蘭問題ヲ全面的ニ且全貌ニ亘リ審議セリ吾人ハ強力ニ
 シテ自由、獨立且民主主義的ナル波蘭ノ建設ヲ見ントスル共通ノ
 希望ヲ新ニ確認ス而シテ吾人ハ協議ノ結果新臨時波蘭統一政府（「ブ
 レメン」ノイ、ボリスコイ、プラビーチエリストイ、ナチヨナリノ
 オ、エジンストワ）「カ三大國ヨリ承認ヲ受ケ得ル如ク組織セラ
 ルヘキ諸條件ニ付同意シ左ノ協定ニ到達セリ
 「亦軍ハ波蘭ヲ完全ニ解放セル結果波蘭ニ於テハ新ナル事態發生
 シタルカ右ハ從前即チ波蘭西部地方ノ解放以前ニ可能ナリシヨリ
 モ更ニ廣汎ナル基礎ヲ有スル臨時波蘭政府ノ組織ヲ要求シ居レリ
 是故ニ現在波蘭ニ於テ行動シツツアル臨時政府ハ波蘭本國ノ民主
 主義的政治家及在外ノ波蘭人ヲ包含スル更ニ廣汎ナル民主主義的
 基礎ノ上ニ改組セラルルヲ要ス

秘

電信寫

三政府ハ追テ波蘭臨時統一政府ト稱セラルヘシ
 「モロトフ」「ハリマン」及「カー」ハ委員會ヲ組織シ以テ上記
 ノ規定ニ基ク現政府ノ改組ノ爲莫斯科ニ於テ先ツ現臨時政府委員
 ト次イテ其ノ他波蘭本國及海外ヨリノ波蘭民主主義指導者ト審議
 スル全權ヲ附與セラル
 波蘭臨時統一政府ハ自由ニシテ且一切ノ干渉ナキ選舉ヲ可及的速
 ニ實施スヘキ義務ヲ負フヘク擬テ「反「ナチス」及民主主義政黨
 ハ右選舉ニ參加シ候補者ヲ推舉スルノ權利ヲ有スヘシ
 波蘭臨時統一政府カ上記ニ依リ妥當ニ組織セラルル場合ハ現臨時
 政府ト現在外交關係ヲ有スル蘇聯邦政府及英米政府ハ新波蘭臨時
 統一政府ト外交關係ヲ樹立シ大使ヲ交換スヘシ統一政府ハ之等大
 使ノ報告ニ依リ波蘭情勢ニ關シ通報セラルヘシ
 三歐政府首席ハ波蘭東部國境カ若干ノ地區ニ於テ五「キロ」乃至
 八「キロ」波蘭側ニ有利ニ變更ヲ加ヘタル「カーゾン」線ニ添フ

秘

電信寫

14

ヘキモノト認メ且波蘭ハ北部及西部ニ於テ領土ノ著シキ擴張ヲ受クヘキコトヲ承認シ且右領土ノ擴張範圍ニ歸スル問題ニ付テハ適當ナル時期ニ於テ新波蘭臨時統一政府ニ諮問セラルヘク更ニ波蘭西部國境ノ最後的決定ハ講和會議迄延期セラルヘキモノト認ム

「ユーゴースラビヤ」ニ付テハ吾人ハ「チト」及「シユバシチ」ニ對シ兩者ノ間ニ締結セラレタル協定ノ即時實施及右協定ニ基ク臨時合同政府ノ組成ニ貢獻スルヲ必要ト認メタリ

又新「ユーゴ」政府ハ其ノ創立後直ニ左記ノ如ク聲明スヘキコトヲ勸告スルニ決定セリ

「ユーゴ」國民解放汎「フアツシヨ」國會ハ敵トノ協定ニ依リ自己ノ名譽ヲ毀損セサリシ舊「ユーゴースラビヤ」「ズクロープシチナ」ノ議員ヲ包含セシムルコトニ依リ擴大セラルヘク斯クシテ臨時議會ナル名稱ヲ附セラレタル期間設置セラルヘシ

ニ國民解放汎「フアツシヨ」國會ニ依リ採擇セラレタル法律ハ次

秘

電信寫

15

テ憲法會議「ウチレヂ」チエリノエ、サブライニエ」ニ依ル確認ヲ要スヘシ

其ノ仲ノ巴ノ爾幹問題ニ關シテモ一般的檢討行ハレタリ

八外相會議

會議ノ全期間ヲ通シ連日ノ政府首席及外相會議以外ニ毎日三國外相ハ隨員參加ノ下ニ別ニ會合ヲ行ヒタリ

右會合ハ極メテ有益ナリキ而シテ本會議ニ於テ三國外相間ニ於ケル定期的協議ヲ行フ爲常設機構ヲ設置スヘシトノ合意ニ到達セリ

從テ各外相ハ必要ニ從ヒ頻繁ニ恣ラタハ三、四ヶ月毎ニ會合スヘク右會合ハ順次三國ノ首都ニ於テ行ハルヘシ而シテ第一回會合ハ安全保障國際機構創設ニ關スル聯合國會議後倫敦ニ於テ開催セラルヘシ

平和組織及戰爭遂行ニ於ケル團結

「クリミア」會議ハ今次戰爭ニ於テ聯合國民ノ勝利ヲ可能ナラシ

秘

電信寫

ノ且疑ノ餘地ナカラシメタル目的及行動ノ一致ヲ來タルヘキ平和ノ時期ニ於テモ保持シ且之ヲ強化セントスル共通ノ決意ヲ新タニ確認セリ吾人ハ右カ自國民及世界諸國民ニ對スル神聖ナル義務ナルヲ信スルモノナリ

三國間及平和愛好國民間ノ提携ト相互理解ノ繼續及發展ニ依リテノマ人類ノヨリ高キ指向即チ一切ノ國ニ於ケル一切ノ人間カ悉佈及缺乏ヲ知ルコト無ク自己ノ全生涯ヲ生活シ得ルガ如キ状態ヲ保障スル一太西洋憲章ニ述ヘラレタルカ如キ強固且永續的ナル平和ヲ實現シ得ヘシ

今次戰爭ニ於ケル勝利及豫定セラルル國際機構ノ創設ハ近キ將來ニ於テ斯ル平和ノ最モ重要ナル諸條件ノ創設ノ爲ニ人類史上最大ノ可能性ヲ提供スルモノナリ(了)

外務省
記録係

昭和二〇 二七九三 略 莫斯科 二月十六日二三〇八發 政、

本省 十七日二三二〇着 弘

重光外務大臣 佐藤大使

第三三四號

(三國會談「ル」、「イ」、「メツセージ」ノ件)

莫第三七號

「十六日ノ紙上ニ「ル」ズベルト」カ「スターリン」宛及「イ」
ン」カ「モロトフ」宛ニ要旨左ノ如キ「メツセージ」ヲ夫々送付
越シタル旨發表アリタリ。

「ル」 余ハ蘇聯ヲ去ルニ當リ「クリミヤ」滞在中賁下ノ余ニ示
サレタル數々ノ懇切ニ對シ深甚ノ謝意ヲ再ヒ述ヘントス余ハ賁下
英首相及余トノ間ノ對談ノ結果ニ鼓舞セラレテ出發スルモノナリ
余ハ世界ノ諸國民カ今次協議ノ成果ヲ唯ニ是認スルノミナラス三
大強國カ平時ニ於テモ戰時ト同様良ク活動シ得ヘントノ現賁ノ保

秘

電信寫



秘

電信寫

障トシテ認ムルコトヲ信スルモノナリ

「イ」 蘇聯館ヲ去ルニ臨ミ余ハ賁下カ「クリミヤ」會議中吾カ
一行ニ示サレタル獄待及懇切ニ對シ衷心ヨリ謝意ヲ表セムト欲ス
余ハ冉ヒ賁下トノ共同仕事ニ於テ多大ノ備足ヲ感シタリ而シテ余
等ノ曾談ノ結果ハ蘇木英間ノ今後ノ協力ニ對シ堅ク期待シ得ヘキ
モノアリト思考ス人須ノ將來ノ幸福及福祉ノ爲此ノ協力ノ必要今
日程入ナルハ無シ(二月十四日附)

ニ向同日紙上ニ巴里十五日發「タス」トシテ十五日巴里ニ於テ蘇聯
「ボゴモロフ」大使ト佛蘭西「ビドー」外相トノ間ニ發ニ吳斯科
ニテ調印セラレ其ノ後蘇佛兩國政府ニテ天々批准ヲ了シタル蘇佛
同盟及相互援助條約ノ批准誓交快カ行ハレタル旨報シ居レリ

(了)

外務省

A 7.0.0.10

クリミア会議の議事に関する議定書

一九四五年二月十一日署名
(米国务省発表用印刷物、
一九四七年三月二十四日、
第二三九号から翻訳)

條約集

第二十八集
第三十三卷

(819)

外務省條約局

昭和二十五年五月八日編集

クリミア会議の議事に関する議定書

二月四日から十一日まで行われたアメリカ合衆国、連合王国及びソヴィエト社会主義共和国連邦の政府の首班のクリミア会議は、次の結論に到達した。

第一 世界機構

次のとおり決定された。

- (一) 提案された世界機構に関する連合国会議は、千九百四十五年四月二十五日の水曜日を期して招集され、且つ、アメリカ合衆国において開かれること。
- (二) この会議に招請される国は、左のとおりとすること。
- (a) 千九百四十五年二月八日現在の連合国及び同盟国のうち千九百四十五年三月一日までに共同の敵に対して宣戦したもの。(右に関しては「同盟国」という語は、八同盟国及びトルコ国を意味する。)世界機構に関する会議が開かれる場合には、連合王国及びアメリカ合衆国の代表は、両ソヴィエト社会主義共和国、すなわちウクライナ共和国及び白ロシア共和国を原加盟国として承認するという提案を支持するであらう。
- (b) 三大国に代つて合衆国政府は、提案された世界機構に関してこの会議においてなされる決定に関し中華民国政府及びフランス国臨時政府の意見を求めること。
- (三) 連合国会議に参加する一切の国に対して発せられる招請状の本文は、左のとおりとすること。

招請状

「アメリカ合衆国政府は、自己と連合王国、ソヴィエト社会主義共和国連邦及び中華民国の政府並びにフランス

共和国臨時政府のために、國際平和及び安全の維持のための一般的國際機構に関する憲章を作成するため、千九百四十五年四月二十五日又はその後すみやかにアメリカ合衆国のサン・フランシスコにおいて開かれる連合國會議に代表者を送るよう………國政府に要請するものであります。

「C」 表決

- 1 安全保障理事会の各理事國は、一箇の投票権を有する。
- 2 手続事項に関する安全保障理事会の決定は、七理事國の賛成投票によつてなされなければならない。
- 3 他の一切の事項に関する安全保障理事会の決定は、常任理事國の賛成投票を含んだ七理事國の賛成投票によつてなされなければならない。但し、第八章A及び第八章C第一項の第二文章に基く決定の場合には紛争当事國は、投票を差し控えなければならない。

準備に関する他の情報は、後に送付されます。

地域の信託統治

………國政府がこの提案に関する意見又は批評を會議に先だつて提出しようとする場合には、アメリカ合衆國政府は、喜んで右の意見及び批評を他の參加國政府に伝達します。

安全保障理事会に常席を有することになる五國は、地域の信託統治の問題について連合國會議前に互に意見を求めることに意見が一致した。

この勧告の受諾は、地域的信託統治が(a)國際連盟の現在の委任統治、(b)現在の戦争の結果として敵國から分離された地域及び(c)自發的に信託統治の下に置かれることのある他のいずれかの地域のみ適用されること並びに(d)實際の地域に関するいかなる討議も、近く行われようとする連合國會議の際において又は準備協議においては予定されていなく、及び前記部類内のいずれの地域が信託統治の下に置かれるかは、その後の協定によつて決定される事項であるということが明らかにされることを條件とするものである。

第二 解放されたヨーロッパに関する宣言

次の宣言が可決された。

ソヴェエト社會主義共和國連邦首相、連合王國總理大臣及びアメリカ合衆國大統領は、自國の人民及び開放されたヨーロッパの人民の共通の利益のために協議を行つた。右の三名は、ヨーロッパの旧枢軸衛星國の人民が自己の差し追つた政治的及び經濟的問題を民主主義的方法によつて解決するのを援助するため三國政府の政策を解放されたヨーロッパの一時的な不安定期中調和させることに相互に同意したことを共同して宣言する。

同意したことを共同して宣言する。

ヨーロッパにおける秩序の確立及び國民の經濟生活の再建は、右の解放された人民をしてナチ主義及びファシスト主義の最後の心跡を壊滅し、且つ、各自の選んだ民主主義的の制度を創設することを得しめるような方法によつて達成されなければならない。これこそは、大西洋憲章の一つの原則―自己が服して生活しようとする政体を選ぶというすべての人民の權利、換言すれば、侵略國家によつて主權及び自治を強奪された人民に右の主權及び自治を回復すること―である。

解放された人民が中であつて右の權利を行使することのできるような状態を促進するため、三國政府は、状況が(a)國內平和の状態を確立すること(b)窮民救助のための緊急措置を遂行するとき(c)住民中のすべての民主主義的分子を広く代表し、且つ、人民の意思に答える政府を自由な選挙によつてなるべくすみやかに樹立することを誓う臨時の統治官憲を組織するとき及び(d)必要な場合において、右の選挙を行うことを容易ならしめることを要求

して三國政府が認めるヨーロッパのいずれかの解放された国又はヨーロッパのいずれかの旧枢軸衛星国の人民を共同して援助する。

三國政府は、他の連合諸国及びヨーロッパにおける臨時権力者又は他の政府に直接の利害関係を有する事項が審議されている場合には、これらのものの意見を求める。

ヨーロッパのいずれかの解放された国又はヨーロッパのいずれかの旧枢軸衛星国における状況が必要ならしめ、ていと認める場合には、三國政府は、この宣言に掲げられている共同の責任を果すに必要な措置に関して直ちに協議する。

この宣言によつてわれらは、大西洋憲章の原則へのわれらの信頼、連合宣言の中でわれらの誓約並びにすべての人類の平和、安全、自由及び一般的福利に捧げられた法の下における世界秩序を他の平和愛好諸国と協力して建設するといふわれらの決意を再確認する。

この宣言を簽するに當つては三國は、フランス共和国の臨時政府が提案された手続について三國と協同するよ

第三 ドイツ国の分割

ドイツ国に関する降伏條項第十二條(a)は次のように修正されなければならないということに意見が一致した。

「連合王国、アメリカ合衆国及びソヴィエト社会主義共和国連邦は、ドイツ国に関して最高の権力を有する。右の権力の行使に當つては、右の三國は、ドイツ国の完全な武装解除、非軍事化及び分割を含んで、三國が將來の平和と安全とに必要なものと認める手段を執るであらう。」

ドイツ国の分割に関する手続の研究は、イードン(議長)、ワイナント及びグーゼフから成る委員会に付託された。右の団体は、フランス国代表者をそのうちに加えることが望ましいかを審議するであらう。

第四 フランス国のための占領地帯及びドイツ国に関する管理理事会

ドイツ国内の一地帯であつてフランス国軍隊によつて占領されるものがフランス国に割り当てられなければならないということに意見が一致した。右の地帯は、英国及び米国の地帯のうちから形成され、また、その広さは、フランス国臨時政府と協議して英国及び米国の政府によつて決定される。

フランス国臨時政府がドイツ国に関する連合国管理理事会の理事国となるよう要請されなければならないということに意見が一致した。

第五 賠償

次の議定書が可決された。

ドイツ国の実物賠償の問題に関するクリミア會議の際の三國政府の首班間の會談に関する議定書

1 ドイツ国は、ドイツ国が戦争中に連合国に対して生ぜしめた損害に対して実物をもつて支払わなければならない。賠償は、大部分の戦費を負担し、最も重い損害を受け、且つ、敵国に対する勝利を生ぜしめた諸国が先ず受け取らなければならない。

2 実物賠償は、次の三つの形式によつてドイツ国から取り立てられなければならない。

- (a) ドイツ国自身の領域上とドイツ国の領域外とにあるドイツ国の国民財産(設備、工作機械、船舶、鉄道車、りよう、ドイツの海外投資、ドイツ国における工業企業、運輸企業及び他の企業の株式等)からなされるドイツ国の降伏後又は組織化された抵抗の終止後二年以内の撤去。この撤去は、主としてドイツ国の潜在戦力を破壊するために行われる。
- (b) 今後定められる期間中の日々の生産からの貨物の毎年の引渡

(c) ドイツ国の努力の使用

3 ドイツ国からの賠償の取立に関する詳細な計画を前記の原則に基づいて作成するためモスコに連合賠償委員会を設置する。この委員会は、三名の代表者すなわちソヴェト社会主義共和国連邦からの一名、連合王国からの一名及びアメリカ合衆国からの一名から成る。

4 賠償の総額の決定及びドイツ国の侵略に苦しんだ諸国の間への右の総額の分配に関してソヴェト連邦及び米国の代表団は、次のとおり協定した。

「モスコ賠償委員会は、委員会の最初の研究の際には、第二項の(a)及び(b)による賠償の総額は二百億ドルとし、また、その五十パーセントはソヴェト社会主義共和国連邦に帰するものとするというソヴェト政府の提案を討議の基礎として取り上げなければならない。」

英国代表団は、モスコ賠償委員会が賠償問題を審議するまでは、賠償に関するいかなる数字も示してはならないという意見であった。

前記のソヴェト連邦とアメリカ合衆国との共同の提案は、モスコ賠償委員会が審議しなければならない提案の一つとして同委員会に回付された。(一九四五年二月十一日にウィンストン・エス・チャーチル、フランクリン・ディー・ルーズヴェルト及びジョージ・ヴァー・スタージンによつて署名された。)

第六 重要な戦争犯罪人

会議は、重要な戦争犯罪人の問題を会議の終了後適当な時期に行われる報告のための三国外務大臣による調査の主題とすることに意見が一致した。

第七 ポーランド国

ポーランド国に関する次の宣言が会議によつて協定された。

「赤軍によるポーランド国の完全な解放の結果として同国内に一新事態が生じた。このことは、ポーランド国の西部の最近の解放前において可能であつたよりも一層広範囲の基礎の上に置かれうるポーランド国臨時政府を樹立することを必要としている。従つて現在ポーランド国において任務を果し、つある臨時政府は、ポーランド国自体から在外ポーランド人のうちからとの民主主義的指導者を含めて一層広範囲の民主主義的基礎の上に改組されなければならない。この新政府は、その場合にはポーランド国挙国一致臨時政府と呼ばれる。モロトフ、ハリマン及びサイ・エー・クラーク・カーは、前記の方針に従つて現政府を改組する目的をもつて、委員会として、現在の臨時政府の關係並びに他のポーランド国内及び国外からのポーランド人たる指導者票の基礎においてなるべくすみやかに自由で拘束のない選挙を行うことを誓約しなければならない。右の選挙はすべての民主主義的党派及び反ナチ党派は参加し、且つ、候補者を出す権利を有する。」

ポーランド国挙国一致臨時政府が右に従つて適当に組織された場合には、現在のポーランド国臨時政府と現に外交關係を維持しているソヴェト社会主義共和国連邦政府並びに連合王国政府及びアメリカ合衆国政府は、新よつてポーランド国における事態を常に通報される。

前記三名の政府首班は、ポーランド国の東部国境は、ある地方においてはポーランド国に有利にカーゾン線から五ないし八キロメートル離れて同線を進まなければならないと思考する。右の首班は、ポーランド国が北部及び西部において相当の領域の附加を受けなければならないものであるということを承認する。右の首班は、右の附加の広さに関して適当の時期に新ポーランド国挙国一致臨時政府の意見が求められなければならない。且つ、ポーランド国の西部国境の最終的画定はその後平和会議を待たなければならないものであると感ずるものである。」

第八 ユーゴースラヴィア国

テイトリ元帥及びスパリッチ博士に対して次の勧告をすることに意見が一致した。
(a) テイトリ元帥及びスパリッチ協定は、直ちに実施され、また、新政府は、右の協定を基礎として組織されること。
(b) 新政府は、組織されたとき直ちに次のことを宣言すること。
(一) 反ファシスト国民解放会議(AMNO)を拡張して、最後のユーゴースラヴィア国会の議員であつて敵との協同動作によつて自己の名譽を傷つけることをしなかつたものを含め、かくして臨時国会と称する機関を組織すること。
(二) 反ファシスト国民解放会議(AMNO)によつて可決された法令は、憲法制定会議による後日の批准を要すること及びこの声明は、会議の公表文において公表されること。

第九 イタリア国ユーゴースラヴィア国間の国境
イタリヤ国オーストリア国間の国境

これらの問題に関する書簡は、英国代表団によつて提出され、米國及びソヴィエト連邦の代表団は、それを審査し、後日自己の意見を示すことに同意した。

第十 ユーゴースラヴィア国ブルガリア国間の関係

ユーゴースラヴィア国ブルガリア国間の同盟規約が望ましいものであるか否かの問題に関して外務大臣の間に意見の交換が行われた。論点たる問題は、今なお休戦統治の下にある國が他國と條約を締結することを許されることのできるか否かということであつた。イードゥンは、ブルガリア國及びユーゴースラヴィア國の政府に対しては右

の許可が承認され得ないということを知りしなればならないと提案した。ステティニアスは、英國及び米國の大使がモスコにおいて更にモロトフと右の問題に関して討議しなければならぬと提案した。モロトフは、ステティニアスの提案に同意した。

第十一 南東ヨーロッパ

英國代表部は、次の問題に関して自己の同僚の審議を求めため書簡を提出した。
(a) アルバニア國における管理委員会
(b) アルバニア國に対するギリシヤ國の請求、特に賠償に関するもの
(c) ルーマニア國における採油設備

第十二 イラン國

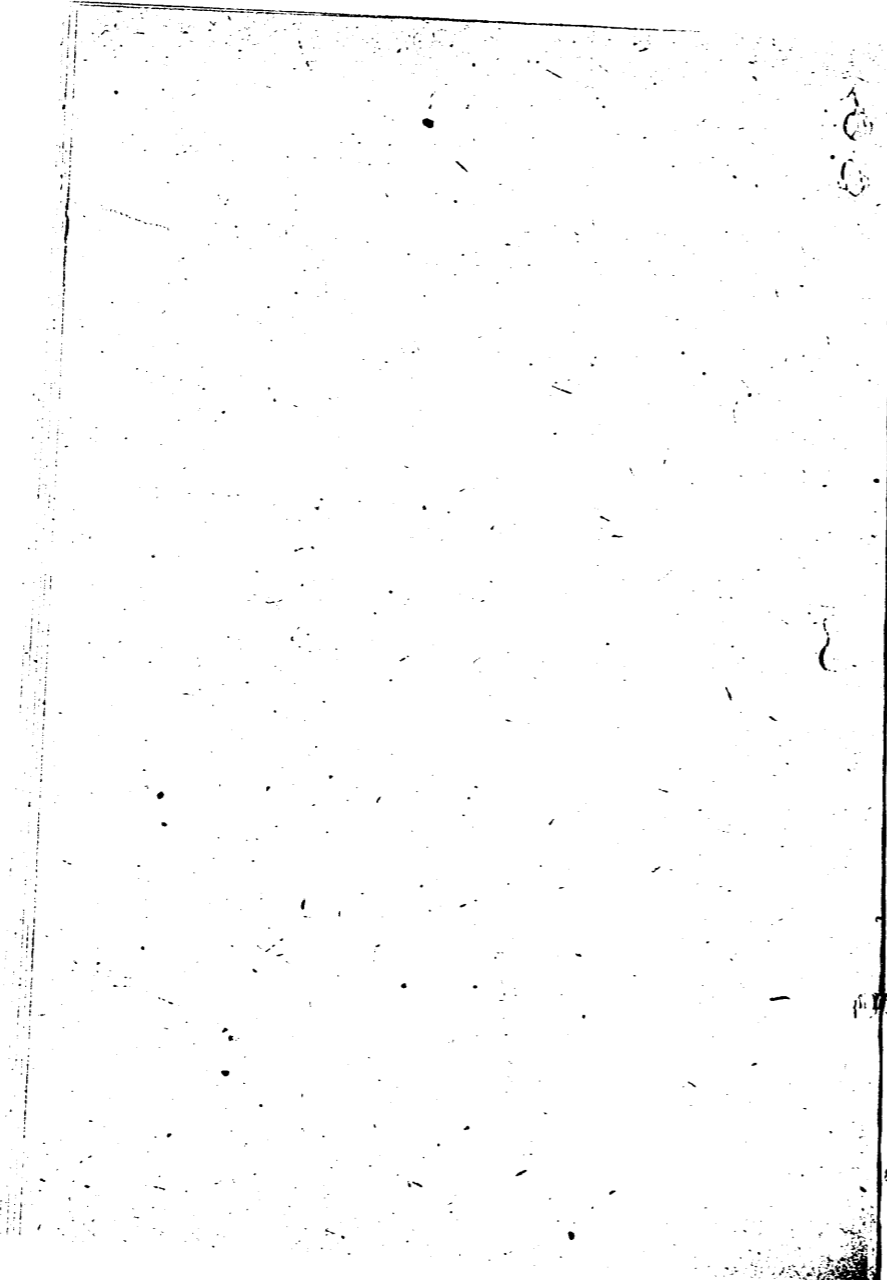
イードゥン、ステティニアス及びモロトフは、イラン國における事態に関して意見を交換した。この問題は、外交機関を通じて継続討議することに意見が一致した。

第十三 三國外務大臣の会合

会合は、三國外務大臣の間の協議のため常設の機関が設置されなければならないということに意見が一致した。三國外務大臣は、必要なたびごと、すなわちおそらくはおよそ三箇月又は四箇月ごとに会合しなければならぬ。

第十四 モントルー條約と海峡

右の会合は、三國の首都において輪番に行われ、第一回の会合は、ロンドンにおいて行われる。



(819)

ロンドンにおいて開催される三国外務大臣の次回の会合の際には右の大臣は、ソヴィエト政府がモントルー條約に關して提出することが了解されていた提案を審議し、且つ、各自の政府に報告しなければならないということに意見が一致した。トルコ国政府は、適当な時期に通知を受ける。

前記の議定書は、千九百四十五年二月十一日のクリミア會議において三国外務大臣によつて可決され、且つ、署名された。

エー・アール・ステチニアス
エム・モロトフ
アントニー・イードゥン

日本國に対する分は、すでに「ヤルタ」協定（改訂版）として條約集第二十四集第四卷（二）（722—II）に發表してある。

(819)

- 10 -

of National Liberation (AUNOJ) will be subject to subsequent ratification by a Constituent Assembly; and that this statement should be published in the Communique of the Conference.

IX. ITALO-YUGOSLAV FRONTIER
ITALO-AUSTRIA FRONTIER

Notes on these subjects were put in by the British delegation and the American and Soviet delegations agreed to consider them and give their views later.

X. YUGOSLAV-BULGARIAN RELATIONS

There was an exchange of views between the Foreign Secretaries on the question of the desirability of a Yugoslav-Bulgarian pact of alliance. The question at issue was whether a state still under an armistice regime could be allowed to enter into a treaty with another state. Mr. Eden suggested that the Bulgarian and Yugoslav Governments should be informed that this could not be approved. Mr. Stettinius suggested that the British and American Ambassadors should discuss the matter further with M. Molotov in Moscow. M. Molotov agreed with the proposal of Mr. Stettinius.

XI. SOUTH EASTERN EUROPE

The British Delegation put in notes for the consideration of their colleagues on the following subjects:

- (a) the Control Commission in Bulgaria.
- (b) Greek claims upon Bulgaria, more particularly with reference to reparations.
- (c) Oil equipment in Rumania.

XII. IRAN

Mr. Eden, Mr. Stettinius and M. Molotov exchanged views on the

(819)

- 11 -

situation in Iran. It was agreed that this matter should be pursued through the diplomatic channel.

XIII. MEETINGS OF THE THREE FOREIGN
SECRETARIES

The Conference agreed that permanent machinery should be set up for consultation between the three Foreign Secretaries; they should meet as often as necessary, probably about every three or four months.

These meetings will be held in rotation in the three capitals, the first meeting being held in London.

XIV. THE MONTREUX CONVENTION
AND THE STRAITS

It was agreed that at the next meeting of the three Foreign Secretaries to be held in London, they should consider proposals which it was understood the Soviet Government would put forward in relation to the Montreux Convention and report to their Governments. The Turkish Government should be informed at the appropriate moment.

The foregoing Protocol was approved and signed by the three Foreign Secretaries at the Crimean Conference, February 11, 1945.

E. R. STETTINIUS, JR.

M. MOLOTOV

ANTHONY EDEN

(819)

- 8 -

crimals should be the subject of enquiry by the three Foreign Secretaries for report in due course after the close of the Conference.

VII. POLAND

The following Declaration on Poland was agreed by the Conference:

"A new situation has been created in Poland as a result of her complete liberation by the Red Army. This calls for the establishment of a Polish Provisional Government which can be more broadly based than was possible before the recent liberation of Western part of Poland. The Provisional Government which is now functioning in Poland should therefore be reorganised on a broader democratic basis with the inclusion of democratic leaders from Poland itself and from Poles abroad. This new Government should then be called the Polish Provisional Government of National Unity.

"M. Molotov, Mr. Harriman and Sir A. Clark Kerr are authorised as a commission to consult in the first instance in Moscow with members of the present Provisional Government and with other Polish democratic leaders from within Poland and from abroad, with a view to the reorganisation of the present Government along the above lines. This Polish Provisional Government of National Unity shall be pledged to the holding of free and unfettered elections as soon as possible on the basis of universal suffrage and secret ballot. In these elections all democratic and anti-Nazi parties shall have the right to take part and to put forward candidates.

"When a Polish Provisional Government of National Unity has been properly formed in conformity with the above, the Government

(819)

- 9 -

of the U.S.S.R., which now maintains diplomatic relations with the present Provisional Government of Poland, and the Government of the United Kingdom and the Government of the United States of America will establish diplomatic relations with the new Polish Provisional Government of National Unity, and will exchange Ambassadors by whose reports the respective Governments will be kept informed about the situation in Poland.

"The three Heads of Government consider that the Eastern frontier of Poland should follow the Curzon Line with disgressions from it in some regions of five to eight kilometres in favour of Poland. They recognise that Poland must receive substantial accessions of territory in the North and West. They feel that the opinion of the new Polish Provisional Government of National Unity should be sought in due course on the extent of these accessions and that the final delimitation of the Western frontier of Poland should thereafter await the Peace Conference."

VIII. YUGOSLAVIA

It was agreed to recommend to Marshal Tito and to Dr. Subasic:

(a) that the Tito-Subasic Agreement should immediately be put into effect and a new Government formed on the basis of the Agreement

(b) that as soon as the new Government has been formed it should declare:

(i) that the Anti-Fascist Assembly of National Liberation (AUNOJ) will be extended to include members of the last Yugoslav Skupstina who have not compromised themselves by collaboration with the enemy, thus forming a body to be known as a temporary Parliament and

(ii) that legislative acts passed by the Anti-Fascist Assembly

(819)

- 6 -

French Forces, should be allocated to France. This zone would be formed out of the British and American zones and its extent would be settled by the British and Americans in consultation with the French Provisional Government.

It was also agreed that the French Provisional Government should be invited to become a member of the Allied Control Council for Germany.

V. REPARATION

The following protocol has been approved:

PROTOCOL

ON THE TALKS BETWEEN THE HEADS OF THE THREE GOVERNMENTS AT THE CRIMEAN CON- FERENCE ON THE QUESTION OF THE GERMAN REPARATION IN KIND

1. Germany must pay in kind for the losses caused by her to the Allied nations in the course of the war. Reparations are to be received in the first instance by those countries which have borne the main burden of the war, have suffered the heaviest losses and have organised victory over the enemy.

2. Reparation in kind is to be exacted from Germany in three following forms:

a) Removals within 2 years from the surrender of Germany or the cessation of organised resistance from the national wealth of Germany located on the territory of Germany herself as well as outside her territory (equipment, machine-tools, ships, rolling stock, German investments abroad, shares of industrial, transport and other enterprises in Germany etc.), these removals to be carried out chiefly for purpose of destroying the war potential

(819)

- 7 -

of Germany.

b) Annual deliveries of goods from current production for a period to be fixed.

c) Use of German labour.

3. For the working out on the above principles of a detailed plan for exaction of reparation from Germany an Allied Reparation Commission will be set up in Moscow. It will consist of three representatives—one from the Union of Soviet Socialist Republics, one from the United Kingdom and one from the United States of America.

4. With regard to the fixing of the total sum of the reparation as well as the distribution of it among the countries which suffered from the German aggression the Soviet and American delegations agreed as follows:

"The Moscow Reparation Commission should take in its initial studies as a basis for discussion the suggestion of the Soviet Government that the total sum of the reparation in accordance with the points (a) and (b) of the paragraph 2 should be 20 billion dollars and that 50% of it should go to the Union of Soviet Socialist Republics."

The British delegation was of the opinion that pending consideration of the reparation question by the Moscow Reparation Commission no figures of reparation should be mentioned.

The above Soviet-American proposal has been passed to the Moscow Reparation Commission as one of the proposals to be considered by the Commission. (Signed by Winston S. Churchill, Franklin D. Roosevelt and Joseph V. Stalin on February 11, 1945.)

VI. MAJOR WAR CRIMINALS.

The Conference agreed that the question of the major war

(819)

- 4 -

liberated Europe. They jointly declare their mutual agreement to concert during the temporary period of instability in liberated Europe the policies of their three governments in assisting the peoples of the former Axis satellite states of Europe to solve by democratic means their pressing political and economic problems.

"The establishment of order in Europe and the re-building of national economic life must be achieved by processes which will enable the liberated peoples to destroy the last vestiges of Nazism and Fascism and to create democratic institutions of their own choice. This is a principle of the Atlantic Charter—the right of all peoples to choose the form of government under which they will live—the restoration of sovereign rights and self-government to those peoples who have been forcibly deprived of them by the aggressor nations.

"To foster the conditions in which the liberated peoples may exercise these rights, the three governments will jointly assist the people in any European liberated state or former Axis satellite state in Europe where in their judgment conditions require (a) to establish conditions of internal peace; (b) to carry out emergency measures for the relief of distressed peoples; (c) to form interim governmental authorities broadly representative of all democratic elements in the population and pledged to the earliest possible establishment through free elections of governments responsive to the will of the people; and (d) to facilitate where necessary the holding of such elections.

"The three governments will consult the other United Nations and provisional authorities or other governments in Europe when matters of direct interest to them are under consideration.

"When, in the opinion of the three governments, conditions in

(819)

- 5 -

any European liberated state or any former Axis satellite state in Europe make such action necessary, they will immediately consult together on the measures necessary to discharge the joint responsibilities set forth in this declaration.

"By this declaration we reaffirm our faith in the principles of the Atlantic Charter, our pledge in the Declaration by the United Nations, and our determination to build in cooperation with other peace-loving nations world order under law, dedicated to peace, security, freedom and general well-being of all mankind.

"In issuing this declaration, the Three Powers express the hope that the Provisional Government of the French Republic may be associated with them in the procedure suggested."

III. DISMEMBERMENT OF GERMANY

It was agreed that Article 12 (a) of the Surrender Terms for Germany should be amended to read as follows:

"The United Kingdom, the United States of America and the Union of Soviet Socialist Republics shall possess supreme authority with respect to Germany. In the exercise of such authority they will take such steps, including the complete disarmament, demilitarisation and dismemberment of Germany as they deem requisite for future peace and security."

The study of the procedure for the dismemberment of Germany was referred to a Committee, consisting of Mr. Eden (Chairman), Mr. Winant and Mr. Gousev. This body would consider the desirability of associating with it a French representative.

IV. ZONE OF OCCUPATION FOR THE FRENCH AND CONTROL COUNCIL FOR GERMANY

It was agreed that a zone in Germany, to be occupied by the

(819)

- 2 -

Organisation.

(4) that the text of the invitation to be issued to all the nations which would take part in the United Nations Conference should be as follows:

INVITATION

"The Government of the United States of America, on behalf of itself and of the Governments of the United Kingdom, the Union of Soviet Socialist Republics, and the Republic of China and of the Provisional Government of the French Republic, invite the Government of _____ to send representatives to a Conference of the United Nations to be held on 25th April, 1945, or soon thereafter, at San Francisco in the United States of America to prepare a Charter for a General International Organisation for the maintenance of international peace and security.

"The above named governments suggest that the Conference consider as affording a basis for such a Charter the Proposals for the Establishment of a General International Organisation, which were made public last October as a result of the Dumbarton Oaks Conference, and which have now been supplemented by the following provisions for Section C of Chapter VI:

" C. VOTING

- " 1. Each member of the Security Council should have one vote.
- " 2. Decisions of the Security Council on procedural matters should be made by an affirmative vote of seven members.
- " 3. Decisions of the Security Council on all other matters should be made by an affirmative vote of seven members including the concurring votes of the permanent members; provided that, in decisions under Chapter VIII, Section A and under the second sentence of paragraph 1 of Chapter VIII,

(819)

- 3 -

Section C, a party to a dispute should abstain from voting.

"Further information as to arrangements will be transmitted subsequently.

"In the event that the Government of _____ desires in advance of the Conference to present views or comments concerning the proposals, the Government of the United States of America will be pleased to transmit such views and comments to the other participating Governments."

TERRITORIAL TRUSTEESHIP

It was agreed that the five Nations which will have permanent seats on the Security Council should consult each other prior to the United Nations Conference on the question of territorial trusteeship.

The acceptance of this recommendation is subject to its being made clear that territorial trusteeship will only apply to (a) existing mandates of the League of Nations; (b) territories detached from the enemy as a result of the present war; (c) any other territory which might voluntarily be placed under trusteeship; and (d) no discussion of actual territories is contemplated at the forthcoming United Nations Conference or in the preliminary consultations, and it will be a matter for subsequent agreement which territories within the above categories will be placed under trusteeship.

II. DECLARATION ON LIBERATED EUROPE

The following declaration has been approved:

"The Premier of the Union of Soviet Socialist Republics, the Prime Minister of the United Kingdom and the President of the United States of America have consulted with each other in the common interests of the peoples of their countries and those of

- 1 -

**PROTOCOL OF THE PROCEEDINGS OF
THE CRIMEA CONFERENCE**

The Crimea Conference of the Heads of the Governments of the United States of America, the United Kingdom, and the Union of Soviet Socialist Republics which took place from February 4th to 11th came to the following conclusions:

I. WORLD ORGANISATION

It was decided:

- (1) that a United Nations Conference on the proposed world organisation should be summoned for Wednesday, 25th April, 1945, and should be held in the United States of America.
- (2) the Nations to be invited to this Conference should be:
 - (a) the United Nations as they existed on the 8th February, 1945; and
 - (b) such of the Associated Nations as have declared war on the common enemy by 1st March, 1945. (For this purpose by the term "Associated Nation" was meant the eight Associated Nations and Turkey.) When the Conference on World Organisation is held, the delegates of the United Kingdom and United States of America will support a proposal to admit to original membership two Soviet Socialist Republics, i.e., the Ukraine and White Russia.
- (3) that the United States Government on behalf of the Three Powers should consult the Government of China and the French Provisional Government in regard to decisions taken at the present Conference concerning the proposed World

MINISTÈRE DES AFFAIRES ÉTRANGÈRES

(N° 819)

COLLECTION DES TRAITÉS

Collection XXVIII, N° 33

(Le 8 mai 1950)

PROTÈCOLE DES PROCÈDES DE
LA CONFÈRENCE DE CRÈME

Signed on February 11, 1945.

(Source: Department of State press release 239, March 24, 1947)

REEL No. A-1231

0500

アジア歴史資料センター

470.000 10

條約集 第二十四輯 第四卷

(722)

外務省條約局

昭和二十一年四月十日編纂

ヤルタ協定

(假譯)

「ヤルタ」協定

千九百四十五年二月「ヤルタ」會議ニ於テ作成、千九百四十六年二月十一日米國國務省ヨリ發表
(本協定ノ英文ハ對日理事會提供ノ資料ヨリ之ヲ採リタリ)

三大國即チ「ソヴィエト」聯邦、「アメリカ」合衆國及英國ノ指導者ハ、「ドイツ」國ガ降伏シ且、「ヨーロッパ」ニ於ケル戰爭ガ終結シタル後二月又ハ三月ヲ經テ「ソヴィエト」聯邦ガ左ノ條件ニ依リ聯合國ニ與シテ日本國ニ對スル戰爭ニ參加スベキコトヲ協定セリ

一 外蒙古(蒙古人民共和國)ノ現狀ハ維持セラルベシ
二 千九百四年ノ日本國ノ背信的攻撃ニ依リ侵害セラレタル「ロシア」國ノ舊權利ハ左ノ如ク回復セラルベシ

(甲) 樺太ノ南部及之ニ隣接スル一切ノ島嶼ハ「ソヴィエト」聯邦ニ返還セラルベシ
(乙) 大連商港ニ於ケル「ソヴィエト」聯邦ノ優先的利便ハ之ヲ擁護シ該港ハ國際化セラルベク又「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦ノ海軍基地トシテノ旅順口ノ租借權ハ回復セラルベシ

(丙) 東清鐵道及大連ニ出口ヲ供與スル南滿洲鐵道ハ中ソハ合辦會社ノ設立ニ依リ共同ニ運営セラルベシ

(722)

但シ「ソウイェト」聯邦ノ優先的利益ハ保テモラレヌ中華民國ハ滿洲ニ於ケル完全ナル主權ヲ保有スルモノトス

三 千島列島ハ「ソウイェト」聯邦ニ引渡サルベシ

前記ノ外蒙古並ニ港灣及鐵道ニ關スル協定ハ蔣介石總帥ノ同意ヲ要スルモノトス大統領ハ「ソウイェト」元帥ヨリノ通知ニ依リ右同意ヲ得ル爲メ措置ヲ執ルモノトス

三大國ノ首班ハ「ソウイェト」聯邦ノ右要求ガ日本國ノ敗北シタル後ニ於テ確實ニ満足セシメラルベキコトヲ協定セリ

「ソウイェト」聯邦ハ中華民國ヲ日本國ノ羈絆ヨリ解放スル目的ヲ以テ自己ノ軍隊ニ依リ之ニ援助ヲ與フル爲メ「ソウイェト」社會主義共和國聯邦中華民國友好同盟條約ヲ中華民國國民政府ト締結スル用意アルコトヲ表明ス



YALTA AGREEMENT

The leaders of the 3 Great Powers—The Soviet Union, The United States of America and Great Britain—have agreed that in 2 or 3 months after Germany has surrendered and the war in Europe has terminated, the Soviet Union shall enter into the war against Japan on the side of the Allies on Condition that:

1. The status quo in outer Mongolia (The Mongolian People's Republic) shall be preserved;
2. The former rights of Russia violated by the treacherous attack of Japan in 1904 shall be restored, viz:
 - (A) The southern part of Sakhalin as well as all islands adjacent to it shall be returned to the Soviet Union.
 - (B) The commercial port of Dairen shall be internationalized, the preeminent interests of the Soviet Union in this port being safeguarded and the lease of Port Arthur as a naval base of the USSR restored.
 - (C) The Chinese-Eastern Railroad and the Southern-Manchurian Railroad, which provides an outlet to Dairen, shall be jointly operated by the establishment of a joint Soviet-Chinese company, it being understood that the preeminent interests of the Soviet Union shall be safeguarded and that China shall retain full sovereignty in Manchuria.
3. The Kurile islands shall be handed over to the Soviet Union.

It is understood that the agreement concerning Outer Mongolia and the port and railroads referred to above will require concurrence of Generalissimo Chang Kai Shek. The President will take measures in order to obtain this concurrence on advice from Marshal Stalin.

(1)

The heads of the 3 Great powers have agreed that these claims of the Soviet Union shall be unquestionably fulfilled after Japan has been defeated.

For its part the Soviet Union expresses its readiness to conclude with the National Government of China a pact of friendship and alliance between the USSR and China in order to render assistance to China with its armed forces for the purpose of liberating China from the Japanese yoke.

JOSEPH V. STALIN
FRANKLIN D. ROOSEVELT
WINSTON S. CHURCHILL

Feb. 11, 1945.

(2)

MINISTÈRE DES AFFAIRES ÉTRANGÈRES

(N° 722.)

COLLECTION DES TRAITÉS

Collection XXIV, N° 4.

(Le 10 avril 1946.)

YALTA AGREEMENT.

REEL No. A-1231

0504

アジア歴史資料センター